2022
December
Vol.99

Hong Kong Economic and Trade Office (Tokyo)
香港経済貿易代表部（東京）

# HONG KONG LINER

レセプションには香港から来日した映画人も参加。写真左から、映画監督のコバ・チェン氏、サニー・イップ氏、香港映画発展局委員でプロデューサー・俳優のラム・カートン氏、香港経済貿易代表部の歐慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行、クリエイト香港の麥聖希（ゲイリー・マック）アシスタント・ディレクター、香港映画発展局副主席を務めるメイベル・チャン氏、映画監督のティム・プーン氏、香港国際映画祭エグゼクティブ・ディレクターのアルバート・リー氏

## 香港特別行政区25周年記念映画祭を東京で開催

### 日本初公開の新作を含め、選りすぐりの香港映画８本を上映。来日ゲストによる舞台挨拶やＱ＆Ａも実施

香港特別行政区政府のクリエイト香港は香港特別行政区設立25周年を記念して、11月9日から13日の5日間にわたり東京・渋谷で「Making Waves – Navigators of Hong Kong Cinema 香港映画の新しい力」を開催。香港経済貿易代表部も協力したこの映画祭では、才能あふれる新人監督の作品や今なお輝きを放つ名作映画が上映されました。

初日にはオープニング作品『黄昏をぶっ殺せ』の上映前に香港経済貿易代表部のレセプションが開かれ、歐慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行はスピーチで、今回のプログラムは香港映画産業の活気と多様性を紹介し、香港映画の最高峰を称えるものだと述べました。

また、香港政府が映画振興のための新たな制度を創設したことも紹介されました。この「香港–アジア映画合作助成計画」は、香港とアジア諸国の映画製作者やプロデューサーが共同製作する映画プロジェクトに最高900万香港ドルを補助するもので、アジアの映画製作者の間で文化交流を促進し、香港とアジアの映画を新たな次元へと高めることを目指しています。

本映画祭ではオープニング作品『黄昏をぶっ殺せ』のほか、『リンボ』『ワン セカンド チャンピオン』『同じ空の下』『チャイニーズ・ゴースト・ストーリー（2Kデジタル・リマスター版）』『サンシャイン・オブ・マイ・ライフ』『6人の食卓』『神探大戦』がラインナップ。日本初公開の4作品を含む8本の香港映画が上映されました。

会期中はプロデューサーで俳優のラム・カートン氏、監督のティム・プーン氏、サニー・イップ氏、チウ・シンハン氏、女優のリン・ミンチェン氏が来日し、それぞれの作品の上映後に実施された観客とのＱ＆Ａに参加しました。

上映後のＱ＆Ａで観客からの質問に答える『黄昏をぶっ殺せ』プロデューサー・共同脚本のラム・カートン氏（写真・左）

# 李家超行政長官が就任後初の施政方針演説を発表

## より明るい香港の未来に向けた道筋を提示。企業・人材・投資の誘致で競争力強化を図る諸施策も

李家超（ジョン・リー）行政長官は10月19日、就任後初となる施政方針演説を発表し、今後5年間の香港の発展に向けた第6期香港特別行政区政府のイニシアチブを概説しました。

企業や投資、人材を誘致し香港の競争力を強化するため、「重点企業誘致弁公室」の設置と「高度人材通行証計画」の立ち上げ、対象企業の香港進出を促し、その事業に投資する300億香港ドル（38億米ドル）の「共同投資基金」の設立といった取り組みを打ち出しています。

施政方針演説後の記者会見での李家超（ジョン・リー）行政長官

李長官はまた、香港のイノベーションとテクノロジー（I＆T）の発展を次の段階に引き上げるための4つの戦略を示しました。香港のI＆Tエコシステムの強化、地元および香港外からのI＆T人材プールの拡大、香港のスマートシティ化、国の全体的な発展への積極的な一体化などが重点分野として挙げられています。研究開発成果の商業化支援のため、100億香港ドル（12億8,000万米ドル）の新たなスキームが来年開始される予定です。

施政方針演説の主な内容は、6～7ページをご覧ください。

# 香港、国際的なランキングで引き続き上位

## 今年も香港に「世界一自由な経済」の評価。国際金融センターとしてもスコアを伸ばし、存在感を維持

カナダのフレーザー研究所は9月発表の「2022年世界経済自由度報告書」で、香港を世界で最も自由な経済と評価しました。香港は同報告書の発行開始以来、一貫してトップの座を守っています。5つの分野別評価では、香港は今回も「国際貿易の自由」と「規制」で1位でした。

これを受けて、政府のスポークスマンは「香港はビジネス環境を改善し、市場の効率と支援を強化することで、経済が柔軟性とレジリエンスを発揮し、自由市場の利点を活用できるようにしてきた。効率的で自由、開放的かつ公正なビジネス環境を維持することへの香港のコミットメントが改めて公に認められた」と述べています。

2022年のランキングでは香港に続き、シンガポール、スイス、ニュージーランド、デンマークが上位に入りました。

一方、英国のZ/Yenと深圳の中国総合開発研究院が9月に共同で発表した第32回「世界金融センター指数（GFCI）」で、香港は世界第4位にランクされました。今回は世界119の金融センターが評価対象となっており、トップ5はニューヨーク、ロンドン、シンガポール、香港、サンフランシスコでした。

GFCIレポートは毎年3月と9月に発表されていますが、最新版で香港は総合スコアを伸ばすとともに、「金融業の発展レベル」の分野で前回から4つ順位を上げました。さらに、香港で働く金融従事者は、他の主要金融センターの金融従事者が自らの拠点である都市の将来性に対して抱く評価に比べ、国際金融センターとしての香港の将来的な競争力に大きな自信を持っていると同レポートは指摘しています。香港は今後も引き続きさまざまな意見に耳を傾け、香港の資本市場と国際金融センターとしての役割をより一層強化し、確固たるものとするための改革を大胆に進めていきます。

# 香港で「国際金融リーダー投資サミット」を開催

## 世界の金融機関首脳が集結。世界経済の重心が東に移る中、中国と世界をつなぐ香港の重要性が一層増大

香港金融管理局が主催する「国際金融リーダー投資サミット」が、11月1日から3日まで香港で開催されました。この3日間のイベントでは金融界のリーダー26名が登壇し、経済、金融、テクノロジーおよび地政学上の複雑な動きを管理しつつ、そこから生まれるチャンスをつかむための独自の視点と考えを論じました。

サミットには、世界約120の金融機関から200人を超える国際・地域幹部が集まりました。参加金融機関のうち40以上は、代表としてグループ会長または最高経営責任者が出席しています。

李家超（ジョン・リー）行政長官は基調講演で、香港は世界で唯一、グローバルな優位性と中国の優位性が1つの都市に集まっている場所だと指摘。「このユニークな特性により、香港は中国本土と世界をつなぐかけがえのない存在となっている。世界経済の重心が東に移動するにつれ、中国本土は他の発展著しいアジア諸国とともに世界成長の主要なエンジンとなり、豊富な経済機会の源となるだろう。香港は、この不可逆的な流れの莫大な恩恵を得るのに絶好の位置にある」と述べました。

スピーチの動画を含め、サミットの模様は香港金融管理局のサイト（www.hkma.gov.hk）からご覧いただけます。

「国際金融リーダー投資サミット」で基調講演を行う李家超（ジョン・リー）行政長官

11月3日に行われた「世界の投資家との対話」セミナーのパネルディスカッションでは、不確実性の中での価値創造について議論

# 香港到着後のホテル隔離や行動制限を撤廃

## 到着者の強制隔離を9月下旬に廃止。12月14日からは到着後3日間の行動制限もなくなり、訪港が容易に

9月26日以降、日本を含む海外から香港に到着する人は、指定隔離ホテルでの強制隔離を受ける必要がなくなりました。さらに12月14日からは、それまで到着後3日間に設けられていた「ワクチンパス」黄色コードの制限が撤廃されたため、到着者は新型コロナウイルス検査の結果が陰性であれば、すぐに香港での自由な行動が可能になりました。レストランやバーなども、ワクチン接種証明を提示することで入店できます。

一方、海外からの到着者には引き続き、到着日に空港で受けるものと2日目に行う核酸検査、および5日目まで毎日の迅速抗原検査（RAT）が義務付けられています。空港での核酸検査は「Test and Go」の仕組みで実施されており、到着者は検体採取を行った後、検査結果を待つことなく、公共交通機関や自己手配の交通手段を利用して自宅や宿泊先のホテルに向かうことができます。

香港への出発に先立ち、搭乗前に核酸検査の陰性証明書を提示する必要もなくなりました。代わりに、出発予定時刻の24時間以内にRATを各自実施し、衛生局のオンライン健康検疫情報申告で検査の陰性結果を申告することになっています。

ワクチン接種に関しては、12歳以上の非香港居民は従来通りワクチン接種を完了しているかワクチン接種免除証明書を取得していないと、香港行きのフライトへの搭乗が認められません。

*香港への入境に関する最新情報は下記でご確認ください*
https://www.coronavirus.gov.hk/eng/inbound-travel.html

# 歐慧心首席代表代行が日本各地を訪問

## 香港特別行政区25周年記念セミナーに出席し、知事や副知事を表敬訪問。東京での催しには200人超が参加

9月から11月にかけて、香港経済貿易代表部の歐慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行は各県を訪れ、9月15日に仙台、同29日に大阪、10月4日に広島、同20日に山形、11月18日に沖縄でそれぞれ開催された香港特別行政区設立25周年記念セミナーに出席しました。

歐首席代表代行は、10月17日に東京・明治記念館で開かれた香港特別行政区設立25周年記念ビジネスセミナーとネットワーキング・レセプションにも出席。このイベントには、政府や企業の関係者など200人以上が参加しています。

これら一連のビジネスセミナーは、香港経済貿易代表部の全面的な支援の下、日本香港協会の各地域支部と香港貿易発展局が共同で開催したものです。

10月17日に東京で開催されたセミナーとレセプションでの歐慧心（ウィンサム・アウ）首席代表代行（写真・左から5人目）、香港貿易発展局の游紹斌（ベンジャミン・ヤウ）日本首席代表（左から3人目）、駐日中国大使館の楊宇臨時代理大使（左から5人目）、日本香港協会の佐藤征洋会長（左から4人目）とその他の講演者

内堀雅雄福島県知事（写真・右）を表敬訪問

照屋義実沖縄県副知事と

遠藤信哉宮城県副知事と

平山雅之山形県副知事と

## 統合型コマース･サービス企業 AnyMind Group 香港と大湾区でのビジネス拡大加速

2016年に２人の日本人がシンガポールで共同創設し（2019年に本社を日本に移転）、マーケティングテクノロジー企業としてスタートしたAnyMindは、2017年５月に香港事務所を開設し、事業を継続的に拡大してきました。顧客の多くが香港に地域本部を構えていることから、香港事務所ではより良い顧客サポートを提供でき業績は好調で、さらに国際的な広告代理店との強力なパートナーシップを構築したことにより、消費財や小売業以外にも、教育、電気通信、金融、eコマース業界など、顧客の幅を広げています。

また同社は、中国本土での事業をさらに拡大するため、広東・香港・マカオ大湾区（大湾区）の中核都市の１つである深圳に進出しました。

AnyMind Group中華圏のマネージングディレクターBen Chien氏は「香港と深圳はそれぞれ異なる競争上の優位性があるため、大湾区で事業展開したい海外のテクノロジー企業にとって理想的な拠点です。２つの地域は距離的にも近いため、香港と深圳の両チームは密接に連携し、コミュニケーションをとりながら中国と欧米の顧客双方に包括的なサポートを提供することができます」と語りました。

AnyMind Group 中華圏のマネージングディレクター Ben Chien氏

# 第6世代ピークトラムが運行を開始

### 世界有数の歴史あるケーブルカー。新型車両への切り替えと駅の全面リニューアルで魅力がアップ

香港のシンボルの１つとして親しまれているピークトラムが、大規模な改修を経て８月27日から運行を再開しました。第６世代の新車両は、より広い車内スペースと大きな窓を備えており、乗客定員も75％増となる210人に大幅増加。同時にターミナル駅も全面リニューアルされ、収容人数が増えるとともに、ピークトラムの歴史をたどる展示などが新設されています。これによりピークトラムは、さらに充実した体験のできる観光アトラクションへと進化を遂げました。

ビクトリアピークへと続くピークトラムは、1888年に運行を開始した世界でも屈指の歴史と知名度を誇るケーブルカーです。海抜28mの花園道駅と396mの山頂駅を結ぶ全長1.4㎞の急勾配線路を運行しています。

車体の色には20世紀初頭に使用されていた「ピークトラム・グリーン」を採用

大きくなった窓からは高層ビル群などの景色がより楽しめるように

## 「一国二制度」の完全かつ正確な実施

- 国家安全を守るための法制度を強化
- 「北部都会区開発戦略」等の戦略的プロジェクトを推進し、国の発展と一体化
- 憲法、基本法、香港国安法について、さらなる理解促進を図る
- 国と香港を愛する優秀な人材を、政府や各種委員会、公的機関に引き入れる
- 行政主導体制の下、行政当局と立法府の建設的な交流を促進し、立法会前室交流会を充実させる

## 量、スピード、効率、質の向上

- 新たな「簡易公共住宅」を導入し、今後5年間で3万戸を建設
- 今後5年間における公共住宅の建設戸数を、「簡易公共住宅」と従来の公共賃貸住宅を合わせて5割増となる15万8,000戸に大幅引き上げ。4年後の2026~27年度には、補助金付き公共賃貸住宅への入居待ち時間を約4年半に短縮
- 補助金付き分譲住宅建設への民間デベロッパーの参画を促す試験計画を開始
- 今後5年間の予測需要を満たせるよう、十分な民間住宅開発用地を確保し、民間住宅の供給を安定させる
- 土地開発の手続きを圧縮し、“手を加えていない土地” を “建設可能な土地” とするのにかかる時間を3分の1から半分短縮。長期的に土地備蓄を行い、土地供給の主導権を握る
- 強制売却の申請基準を所有権の60％または70％に引き下げ、古い地域の再開発を促進
- 一般的な建築計画の承認を迅速に行うために「専門処理チーム」を立ち上げ、1回目または2回目の提出で約8割の計画が承認されるようにする
- 香港全域の交通網を改善し、発展を促進するため、3つの幹線道路プロジェクトと3つの戦略的鉄道プロジェクトの推進を提言

## 地元人材の育成

- 小学校高学年でのプログラミング教育の充実や、中学校のカリキュラムに人工知能などのI&T要素を取り入れることなどでSTEAM教育を強化
- 今後5年間で、大学教育資助委員会（UGC）が助成する大学の学生35％がSTEAM科目を、60％が国の第14次5カ年計画で示された “8つの中心” に関連した科目を学ぶようにする

## プライマリヘルスケアの充実

- 「プライマリヘルスケア詳細計画」を発表し、予防と早期治療に重点を置いた医療システムへの改革を行うとともに、プライマリヘルスケア管理局を設立
- 地区健康センターで高血圧や糖尿病のリスクが高いと判断された人を、詳しい検査や治療のために民間医療機関に紹介する「慢性疾患共同治療試験計画」を立ち上げる
- 高齢者医療バウチャーの配偶者間での共用を認め、適用範囲を拡大。バウチャーの年間支給額を条件付きで現行の2,000香港ドルから2,500香港ドルに引き上げて、プライマリヘルスケアサービスの利用を促進する試験計画を開始
- さまざまな措置を講じることにより、病院管理局の内科について病状が安定している新規患者の予約待ち時間を2023~24年度に20％短縮
- 「中医学発展専員」のポストを設け、中医学の年間外来診療枠を3分の1増やして80万人分に拡大

## 企業支援　市民の負担軽減

- 「会議・展示会産業助成計画」を来年6月末まで延長。その後、14億香港ドルの新たな助成スキームを立ち上げ、3年間で200以上の展示会を香港で開催できるようにする
- 「事前承認元金支払猶予計画」を6カ月間再延長。非住宅ユーザーの上下水道代の減額を8カ月間再延長。政府所有物件および短期賃貸物件について、賃料や費用の減額を6カ月間再延長
- 「ブランド構築、アップグレード、域内販売に関する専用基金」と「中小企業輸出マーケティング基金」は、1企業あたりの助成金上限をそれぞれ700万香港ドルと100万香港ドルに引き上げ
- 「公共交通運賃補助計画」の特別措置を6カ月間再延長
- 高等教育機関の学生を対象とする学資援助制度の無利子返済猶予を、さらに1年間延長

## ガバナンスのさらなる改善

- 行政長官を長とする「国家発展への融合に関する運営グループ」と「北部都会区運営委員会」、また「香港投資管理有限公司」の設立などで制度を強化し、ガバナンスの向上を図る
- 長期的・戦略的課題についての研究能力を強化するため、「行政長官政策組」を新設
- 結果重視のアプローチをとり、特定項目に対して重要業績評価指標（KPI）を含む 110 種類の指標を設定
- 公務員規則の更新、賞罰制度の強化、研修および動員に関する手続きの改善により、公務員管理を強化

## 企業と人材の誘致 競争力の強化

- 財政長官を長とする「重点企業誘致弁公室」を設置し、ターゲットを絞った魅力的な特別措置をもって重点企業を香港に誘致
- 政務長官を長とする「人材サービス窓口」を設置。人材誘致にかかわる業務を統括し、ワンストップのサポートを提供
- 中国本土や海外にある17カ所の経済貿易代表部に「企業・人材誘致専門チーム」を設置し、ターゲット企業や人材に積極的にアプローチ
- 300億香港ドルの「共同投資基金」を設立。香港で事業を立ち上げる企業を誘致し、その事業に投資
- 「高度人材通行証計画」を立ち上げ、高給の人材や世界のトップ100大学の卒業生に香港でのキャリア形成を促す
- 香港以外の出身で資格を満たす人材が永住権を取得した場合、香港で住宅用不動産を購入する際に支払った印紙税の払い戻しを申請できるようにする
- より人材を引き付けるため、既存の各種人材受け入れ制度を改善

## 伝統的な強みの強化 新たな産業の育成

- 大型先端技術企業のメインボード上場促進、人民元建て投資ツールの拡充、相互の市場アクセスの強化、グリーン＆サステナブルファイナンスの発展などにより、金融サービスの競争力を強化
- イノベーションとテクノロジー（I&T)の発展を推進し、研究開発(R&D)成果の商業化を促進
  - ◎今後5年間で有望なI&T企業100社を香港に誘致。これには、少なくとも20社の一流I&T企業を含むものとする
  - ◎100億香港ドルの「産学研ワンプラス計画」を立ち上げて、大学の研究チームによる研究開発成果の商業化を支援
  - ◎既存の技術人材諸制度を拡充し、I&T人材のための宿泊施設を増設
  - ◎再工業化戦略の調整と舵取りを担当する「工業専員」のポストを新設
  - ◎落馬洲河套地区の香港・深圳イノベーション＆テクノロジーパークの建設、「新田科技城」の開発を推進
- 香港のソフトパワーをアピールし、芸術・文化・クリエイティブ産業を振興
  - ◎「文化委員会」を設立し、「文化芸術およびクリエイティブ産業の発展詳細計画」を立案
  - ◎映画、テレビ、配信サービスの3つのメディアを通じて香港のポップカルチャーを世界に発信
  - ◎「芸術文化メガイベント基金」を設立し、香港における国際的な芸術文化イベントの開催を支援
  - ◎有望な中小芸術団体やアーティストを助成するとともに、高等教育機関で文化・芸術科目を専攻している学生向けのインターンシッププログラムを開始
  - ◎芸術文化施設の追加、拡大に向けた10年発展計画を策定
  - ◎「アジアIP取引プラットフォーム」のポータルサイトを改良し、著作権取引と芸術・文化・クリエイティブ産業の発展を促進

- 強力なI&T人材プールを築くため、UGC が助成する大学院研究生の定員を約1,600人増加
- 自費の高等ディプロマ・学士課程の助成枠を3,000人増加するとともに、より多くの応用学位プログラムの導入を検討するなどして、職業・専門教育および訓練を促進
- 「青年発展計画」の初版を年内に発表
- 5年後に「青年委員自己推薦制度」に参加する委員会の数を180以上に増やし、2つの地区委員会について一部の議席を若者の自薦に開放
- より多くの若者が自分の家を購入できるよう、初めての住宅購入者に向けた “スターターホーム” 用の土地を来年度に確保。ホテルやゲストハウスのリースを補助し、今後5年間に「青年宿舎計画」の下で3,000人分の宿泊場所を追加

## 高齢者・弱者への支援強化

- 貧困対策委員会を再編し、現行の対象には含まれていない貧困削減のターゲットグループを特定
- 介護者の支援を強化。介護者手当を定期化し、月額3,000香港ドルに増額。約1万人の介護者に適用される
- 「高齢者コミュニティケアバウチャー試験計画」を正規化し、受給者数を5割増の1万2,000人とする。2027年末までに、高齢者向け居住型介護施設の補助金付き入居枠を6,200人分拡大し、20％増とする
- 適切な規模で外国人介護労働者を受け入れる特別なスキームを立ち上げることにより、地元労働者の優先的雇用を確保しつつ、介護施設のサービスの質を高める
- 法定最低賃金改定の仕組みについて、その改善方法の検討を最低賃金委員会に依頼
- 来年第1四半期に「地区サービス・コミュニティケアチーム」を荃湾と南区に設置

## 暮らしとレジャーに最適な環境

- 香港島に全長約60kmの「島一周トレイル」を整備。5年以内に90%を開通させる
- 都市型スポーツを振興。10年間の発展計画を策定し、約30の多彩なスポーツ・レクリエーション施設を建設。香港 “M” マーク制度を強化し、大規模国際スポーツイベントの開催をサポート
- 今後3年間で、政府施設に電気自動車充電設備付き駐車スペース7,000台分を追加。2024~25年度までに、政府施設全体のエネルギー性能を6%以上アップさせる
- プラスチック製の使い捨て食器を規制する法案を、来年初頭に立法会に提出。今年中に公共賃貸住宅での生ごみ回収計画を試験的に開始

## 香港の良いところを伝えよう

- 財政長官を長とするタスクフォースを設置し、香港の良いところを伝えるための新たな戦略を策定。関連する政府部門や機関は伝統的市場と新興市場に積極的に働きかけ、香港のチャンスと強みを PR
- 新たな訪問プログラムを立ち上げて、中国本土と海外のさまざまな分野のリーダー約1,000人を香港に招待し、香港の最新事情を紹介

SPOTLIGHT HONG KONG

## 帰ってきた香港セブンズ

世界的に有名な7人制ラグビーの国際大会「香港セブンズ」が、11月4日から6日まで3年ぶりに開催されました。コロナ禍で中止が続いていましたが、迫力あるプレーを楽しみながらお祭り気分で盛り上がる同大会の人気は健在。世界中から集まった16チームが香港スタジアムを会場に全45試合の熱い戦いを繰り広げ、3日間の観客動員数は約6万5,000人に上りました。

今回の香港セブンズではオーストラリアが過去5大会を制したフィジーを退け、34年ぶりの優勝を果たしました。プレート戦ではアルゼンチンが、ボウル戦ではニュージーランドが勝者となっています。

## 香港特別行政区政府 駐東京経済貿易代表部（香港経済貿易代表部）

〒102-0075　東京都千代田区三番町30番1号　香港経済貿易代表部ビル
Tel：03-3556-8980 Fax：03-3556-8970（代表部）
Tel：03-3556-8961 Fax：03-3556-8960（投資推進室）
E-mail：tokyo_enquiry@hketotyo.gov.hk
www.facebook.com/hketo.tokyo/
www.instagram.com/hketo.tokyo/
www.twitter.com/hketotokyo

| | |
|---|---|
| 香港特別行政区政府ポータルサイト | www.gov.hk |
| 政府広報局提供の無料ニュースサービス | www.news.gov.hk |
| ブランド香港Facebookページ | www.facebook.com/brandhk.isd |